

領収書

崎山 嗣幸 様

領 収 証 No. _____

立憲がさなわ会
崎山 嗣幸 様

2022年3月26日

★ ¥50,000

但し活動ニ一入No.14(お2名巻茶送業務手配代)
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	
消費税額(%)	

領収証 No.3

[別納引受]		
ゆうメール特別		
083	21.0g 1,598通	県外 ¥132,634
小 計		¥132,634
郵便物引受合計通数	1,598通	
課税計(10%)		¥132,634
(内消費税等)		¥12,057
非課税計		¥0
△合計		¥132,634
お預り金額		¥133,034
おつり		¥400

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2022年3月27日 14:19
発行No. 220327A7328 端P64箱58
連絡先: 那覇中央郵便局
TEL: 0570-005-396

充当割合: 10/10
充当額: 182,634円

3
議会報告書 (崎山嗣幸) 令和4年2月 No. 141
発送業務・印刷料・郵送料

政務活動のため全額充当

□□□ - □□□□

料金別納
郵便

郵便
区内
特別



沖縄県議会
立憲おきなわ会派

サキ山嗣幸版
2022/1 No.140

2022年 いよいよ復帰50年

コロナ収束・辺野古断念・経済回復

2021年・崎山議員は、①「軽石」防除対策（12月議会）②辺野古サンゴ移植約4万群体は無謀！・コロナ対策（9月議会）③中高校生の通学バス料金無料化の拡充（6月議会）④米軍機の低空飛行・駐留経費の肩代わりは問題⑤県営住宅の需要に応えよ（2月議会）等重点的に取り上げた。新年の復帰50年にあらたに決意！



知事に一問一答の崎山議員（本会議）

県民の声を県政へ（2021年）



沖縄歴史文化の日

記念式典

沖縄の先人たちは組踊や琉球料理、空手等多岐にわたる独自の伝統文化を創りあげてきた。県は新たな歴史と文化の創造めざし条例を制定した。



玉城知事・上里（歴史家）と崎山県議ら

首里城再建は県が主体

首里城関連寄附金52億の使途、大龍柱の向き、龍頭装飾の制作等、県が主体性を発揮しオープンな議論を求める陳情が出されている。崎山議員は本会議や委員会でも再建の進捗、県民意見の反映を求めた。



龍潭街路事業の進捗率 90%

山川交差点から鳥堀交差点（1.2キロ）までの歩道拡幅と電線地中化工事は90%進捗し、2022年3月完了する予定である。崎山議員に土木環境常任委員会で答弁した。

松川の河川、洪水対策を求める



那覇市松川えなみ橋付近の河川は豪雨のたびに、糸数、栗国宅の基礎に水流が直撃し危険な状態にある。河川課が改修の検討を答弁。

崎山議員、糸数・栗国さんと県職員



中・高校生の通学バス料金無料化

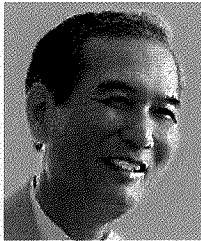
高校生のモノレール、バスの無料化事業は、非課税世帯ひとり親世帯が対象で約3,800人約8%6億余実施している。崎山議員は、知事公約であり、対象の拡大を本会議で求めた。

養蜂産業の実態は！



県の養蜂産業と今帰仁村の養蜂栽培の実状など法的な問題、技術的な課題を県職員から説明を受けた。

崎山議員、岸本忠三郎（元県議）と県職員



沖縄県議会

立憲おきなわ会報

サキ山嗣幸版

2022/3 No.141

那覇市泉崎 1-2-3 (県議会)

立憲おきなわ会派 (5 F)

復帰50年、歴史の転換期！

代表質問鋭く！ — 2月定例議会

質問（崎山嗣幸）：知事公約の成果と予算の反映を聞く

答 弁 玉城デニー知事

私は、新時代沖縄、誇りある豊かさ、沖縄らしいやさしい社会の実現に向け、公約として掲げた 291 の政策全てに着手し取組を進めているところです。具体例としましては、幼児教育の無償化やこども医療費助成の拡充、低所得世帯の中高校生のバスの無料化、国際家事福祉相談所の設置などに取り組んで参りました。令和4年度は、これら取組を引き続き進めるとともに、沖縄県こどもの貧困対策推進基金の積み増しによる子供の貧困対策の推進、沖縄県観光振興基金設置による国際競争力の高い魅力ある観光地形成に向けた諸施策の展開、デジタルトランスフォーメーションの推進による産業の稼ぐ力の強化等にも取り組むこととしております。引き続き、私が掲げた公約の実現に向け、全力で取り組んで参ります。

質問（崎山嗣幸）：建議書の意義と内容を聞く

答 弁 玉城デニー知事

復帰50年を迎える現在でも、基地負担については、復帰当時に沖縄県民が期待した本土並みには依然としてほど遠い状況にあると言わざるを得ません。沖縄県においては、復帰50年の節目となる本年、当時の琉球政府が将来を担うたちのために描いた新生沖縄像と現状との比較検証を行い、若い世代を含む県民の皆様や有識者からの意見も取り入れながら、建議や宣言の在り方について検討してまいります。

与論町ドクターヘリ運航要請（健康保健部）



山元与論町長、高田議長、武東さん、郷友会の皆さんと急患輸送の併用を大城部長へ要請した。



代表質問する崎山議員

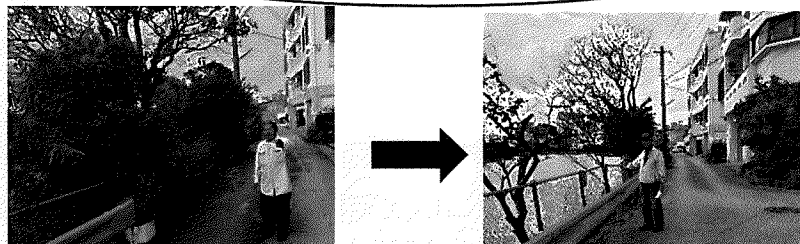
(沖縄タイムス2月26日紹介)

屋良建議書の先達に学ぶ

知事、復帰50年版の参考に

屋良建議書（復帰措置に関する建議書）の先達に聞く。沖縄の日本復帰50年で新たな建議・宣言の作成に当たり、玉城デニー知事は25日の県議会代表質問で、琉球政府の若手職員として建議書の草案作成に携わった平良亀之助氏と面会したと述べた。崎山嗣幸氏（立憲おきなわ）に答えた。知事は「生き続けている建議書に未来の沖縄への思いを織り込みたい」として平良氏をはじめ、有識者や行政経験者との意見交換会を27日と3月5日に開く。復帰後、県参事監などを務めた平良氏。建議書を仕上げた屋良朝苗行政主席から現在まで歴代の知事は誰も建議書を取り下げないとし、玉城知事に「地方自治権の確立などを日本政府に求めた」建議書の理念や願いは生き続けている」と強調したと言う。意見交換会には、大田昌秀県政で副知事だった吉元政矩氏やおきなわ女性財団理事長の大城貴代子氏ら14名の有識者が2回に分けて参加。建議書や今後の沖縄の姿について非公開で議論する予定。

河川敷草木伐採（河川課）



河川課担当が伐採し美しい景観となった。（国場・玉城さん宅前）

多岐にわたる質問を展開！

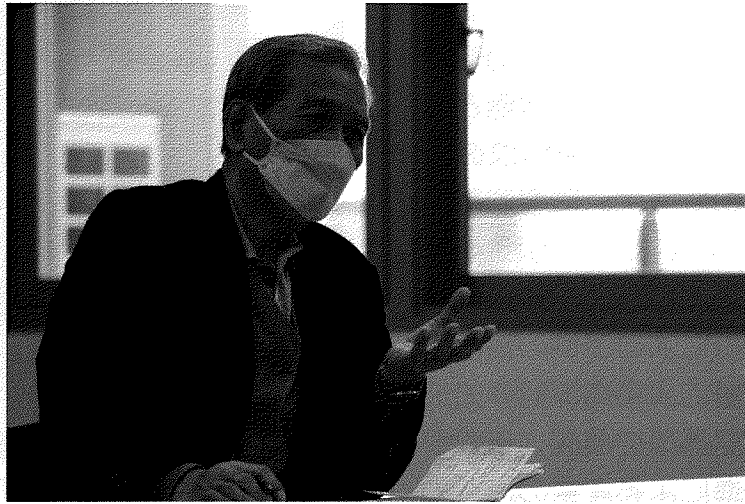
那覇軍港について

○（崎山 嗣幸君） 知事にお伺いしますが、常態化を許さないという姿勢については、毅然としていいと私思います。ただこの那覇軍港の問題は、ここが航空機やあるいは訓練の場所として、これは簡単に使われているということについては看過できないということは、知事も同感だと思います。この常態化を許すと、那覇軍港の浦添移設については、移設後もそういった理由でオスプレイが飛んだり、あるいはそういった訓練が挙行されたりするということになる。

○知事（玉城デニー君） 議員御案内のとおり、この那覇港湾施設、いわゆる那覇軍港での新たな訓練が行われたことについては、これまで行われてなかったことをあえてこの那覇の、人口が集中している地域に近い場所で行ったということについても、非常に大きな衝撃を受けておりますし、またこれから移設の作業が進んでいる、協議が進んでいる移設協議会の中でも、恐らくその基地の機能強化につながるような状態を危惧するというそういう、意見も那覇市、浦添市にもあるのではないかとこのように考えております。ですから、そういう移設協議会の中で一知事公室長が協議会には参加をしますが、県のこの意見として、やはりその協議会には申し入れをしなければならないであろうというように考えております。

県営住宅入居時の連帯保証人の廃止について

○（土木部長）住宅に困窮する低所得者への住宅の提供という公営住宅の目的を踏まえ、入居時の手続きにおける連帯保証人に関する規定を廃止する。今後とも、誰もが安心して心地よく暮らせる沖縄を目指して、安全安心な住まいづくりに向け、積極的に取り組んで参ります。



行動し、発言する崎山議員

職員給与の遡及カットについて

○（総務部長）職員の期末手当、いわゆるボーナスの引き下げについては、国及び本県を除く全ての都道府県で実施することとされているとともに、県内民間事業者の支給実績に基づくものであり、本県も実施する必要があると考えております。職員団体からは、引き下げに反対する意見に加え、新型コロナウイルス感染症への対応で、厳しい業務を強いられている職員の勤務改善にかかる要望などがございました。

雇用問題について

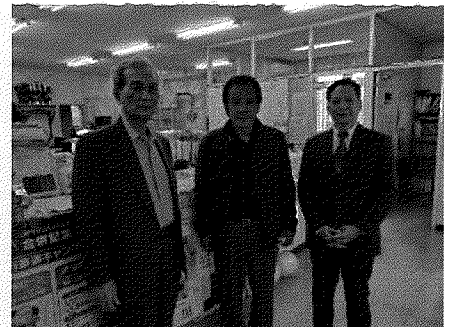
○（商工労働部長）令和3年12月の完全失業率は3.4%、有効求人倍率は0.82倍、非正規雇用の割合は、38.9%となっています。令和2年5月以降、有効求人倍率が1倍を下回るなど、厳しい雇用情勢が続いていることから、県では、雇用調整助成金の活用促進や県独自の上乗せ助成を行うとともに、就職困難者等への再就職支援や新規学卒者に対する相談体制の強化、地域の特性等に応じたマッチングなど、雇用の維持と求職者の早期就職支援に取り組んでおり、引き続き関係機関と連携しながら、雇用情勢の改善に努めてまいります。

男女の給与格差の解消について

○（商工労働部長）厚生労働省の令和2年賃金構造基本統計調査によると、本件一般労働者の所定内給与額は、10人以上規模の事業所において、月額、男性27万7900円、女性21万8700円で、女性は男性の78.7%となっております。少子高齢化や生産年齢人口の減少下において、社会の活力を維持し、持続的な成長を実現していくためには、多様な労働力の確保や生産性の向上が重要であり、女性の労働参加を促進することが不可欠であります。処遇改善などの施策に引き続き取り組んでまいります。

軽石問題について

○（農林水産部長）軽石の漂着は38市町村の海岸、38港湾、61漁港で確認されております。令和4年2月15日時点で、国、県による回収が、港湾で1万7202立方メートル、県による回収が、漁港2530立方メートル、海岸で3932立方メートル、市町村等による回収が1万1990立方メートルで、計約3万6000立方メートルを回収しております。軽石による被害としましては、これまで7港湾（発：漁港）で船舶の運航に支障が生じたほか、漁業者の出漁自粛マリンレジャーのキャンセル等多岐にわたっております。



那覇市沿岸漁業組合長と崎山議員

その他首里城基金等

○（知事公室長等）新型コロナ対策/観光基金/ヘイトスピーチ規制条例/公契約条例/子どもの貧困問題/教育現場の改善/ウォーキングコースの整備/南西諸島の軍事化/辺野古/PFOS問題等発言した。

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)
振込受付書
 (預金払戻請求書による)
 (預金口座振替による)

(受付書の場合は✓表示する)

ご依頼日	和暦 04年04月11日
振込先銀行	銀行名 琉球銀行 支店名 XXXXXXXXXX 支店
お受取人	フリガナ エウケンカ イシヤアツ オロタ イヒョウトリシマ (おなまえ) 有限会社 アプロ代表取締役 宮城敏郎 様
ご依頼人	フリガナ リンケンオキナワカイハチ ウオオワシオ (おなまえ) 立憲おきわの会派長 大澤未夫 (おでんわ) 0988662432 (備考)

琉球銀行をご利用いただきましてありがとうございます。
 今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

※振込機をご利用の場合は、手数料がお安くなります。

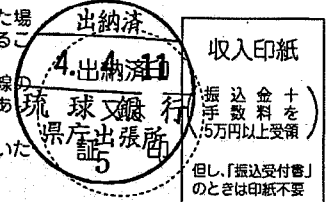
預金種目	金	口座番号
金額	十億 百万 千 円 0,000,242,000	

1.現金 2.振替 3.未収他	4.手数料	550
-----------------------	-------	-----

・手数料金額欄に記載の金額には、消費税が含まれています。

- ◎振込先銀行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。
- ◎振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ◎やむを得ない事由による通信機器、回線故障等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ◎本振込は、振込規定により取扱させていただきます。

株式会社 琉球銀行



充当割合 : 10/10

充当額 : 242,550 円

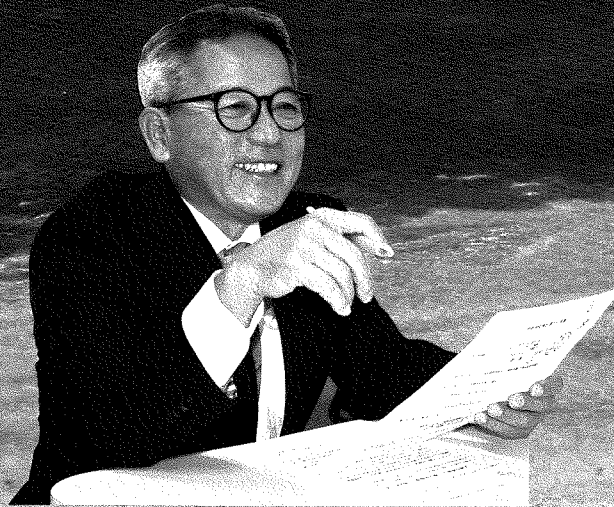
議会報告書 (國仲昌二)
 デザイン・印刷・封入作業料

政務活動のため全額充当

2021年度 沖縄県議会活動報告

沖縄県議会議員
会派 立憲おきなわ

● 國 仲 昌 二



●
宮古島市、多良間村の皆さん、ソーナ、ゾーカー、ウランマ（皆さん、お元気ですか）。沖縄県議会議員の國仲昌二です。県議会活動も2年目になりました。

いまだにコロナ禍の影響で、多良間村などへの離島視察や各分野の視察研修など議会活動の制限を余儀なくされていますが、今後とも宮古選出県議会議員として、宮古のために一生懸命取り組んでまいります。これからもよろしくお願いします。

2022.3/31



令和3年6月 沖縄県議会定例会

一般質問要旨

質問

今年度の財政調整基金の繰入れですが既に10回の補正予算を組んでおりますけれども、財政調整基金からの繰入れ総額について教えてください。

答弁

令和3年度当初予算編成においては、財政調整基金を約95億円取り崩して対応したところです。さらにこれまでに10回にわたり編成した補正予算の財源として約34億円を取り崩しており、繰入れ総額は約129億円となっております。

質問

財政調整基金については各都道府県も非常に厳しい状況と聞いておりますが、全国の都道府県の財政調整基金の状況について伺います。

答弁

全国規模で見ますと、令和元年度末に約1.9兆円あった財政調整基金の残高が、令和3年度当初予算編成後には約6600億円、率にして約65%の減となる見込みであり、各都道府県においても厳しい財政状況にある中、新型コロナウイルス感染症対策などに取り組んでいるものと考えております。

質問

6月に全国知事会から国への提言を行ったと聞いていますけど、提言、要請内容について伺います。

答弁

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できる財源となっております。その交付金配分の際には、地域の感染状況に応じた配分基準を取り入れるよう、全国知事会を通じ、国に強く求めているところです。

質問

出納事務について伺います。資金運用の現状について伺います。

答弁

支払準備金を上回る余裕資金について、安全性や有利性を原則としまして定期預金や外貨預金等による運用を行っております。新型コロナ対策の影響により運用可能な資金が減少、それから金利が低下したことに伴いまして、歳計現金の運用額及び運用益とも令和3年度も厳しい資金繰りを想定しております。

質問

宮古島への弾薬搬入については、宮古島市長が市民の生命財産を守る立場として、日程などの公表をすること、警察や消防とも連携を密にして安全面に最大限に配慮すること、住民への影響、安全面について具体策を示すことを求めましたが、それが無視された形で直前の連絡のみで搬入されました。県の見解を伺います。

答弁

陸上自衛隊保良訓練場への弾薬搬入については、地元自治体及び県に対して事前に十分な情報が共有されなかったことは遺憾であり、県は、陸上自衛隊西部方面隊に対し、より一層丁寧な説明や地元の安心・安全への配慮について求めたところであります。

質問

夜間訓練等について国の説明会では、演習・訓練については、隊員が行う体育訓練や体力強化の訓練のようなもので、演習で騒音・振動はないとの説明でしたが現状は暗闇で虫の音が聞こえるくらいの静けさのなかに突然、ダダダダダと空砲が鳴り響き、これが何回も繰り返される。何も説明を受けていない住民は本当に驚きます。宮古島市ではこういった夜間訓練が行われております。県の見解を伺います。

答弁

去る5月24日及び25日に陸上自衛隊保良訓練場において実施された訓練について、夜間の時間帯を含め、空砲等の使用を伴う警備訓練を実施したということを確認しております。なお、陸上自衛隊は、宮古島市、宮古島警察署及び保良・七又自治会長に対し、夜間の時間帯を含め、空砲等の使用を伴う訓練について連絡した上で訓練を実施した確認しております。

質問

県の潮害防備保安林に指定されている池間島の保安林が無断で伐採されました。これは森林法違反です。同じ人が今回で2度目と本当に悪質です。県の対応を伺います。

答弁

池間島の北部海岸における保安林の無許可伐採については、保安林の無許可伐採が確認されたことから、伐採行為者に対して行為中止の行政指導を行ったところであり、今後、伐採区域の詳細調査を行い、保安林の無許可伐採区域を確定し、伐採行為者に対して造林計画書及び誓約書等の提出を求めることとしております。

質問

多良間村観光振興計画に水納島振興計画が盛り込まれました。多良間島及び水納島は県立自然公園に指定されている。県としてもこの水納島振興計画を支援していただきたい。

答弁

多良間村は、手つかずの自然が残った離島として、住民の生活や島の環境負荷に配慮した観光振興を検討しているとのことであり、県としては、多良間村と意見交換の上、どのような対応が可能か検討してまいりたいと考えております。

質問

土木関連予算について伺います。道路・街路・公園・港湾事業について、北部・中部・南部・八重山・宮古と地位ごとに関連予算を比較してみました。宮古はかなり低くなっています。ほかの地域の平均と比較しても3分の1以下という低さですけれども、そ説明をお願いします。

答弁

宮古圏域では、伊良部大橋建設事業などの大型事業が完了したこと等により、他の圏域と比べて土木関係予算が落ち着いている状況にあります。今後は、宮古広域公園整備事業や平良久松港線などの道路事業、平良北団地等の県営住宅の建て替え等により、事業費の増加を見込んでおります。

質問

高校生が部活動の関連で自死するという残念な事案が起きました。教育委員会は第三者(弁護士2名、公認心理師2名)による調査結果をまとめてありますが、保護者の回答率が23.6%とかなり低く、関心が薄いというのが残念です。再発防止に向けては、教育委員会、学校はもとより保護者も積極的に参加する仕組みが必要だと考えますが、見解をお願いします。

答弁

第三者の調査チーム詳細調査で、当該部のほうには保護者会がありませんでした。部活動をやっていく上では、学校また顧問もありますけれども、それを支える保護者の役割も大きいものと思います。私どもとしては、保護者の関わりも含めて、部活動の在り方について検討していきたいと思っております。

質問

「部活動などの在り方に関する方針」検討委員会を設置したという報道がありました。しかしすでに平成30年、31年度に策定された「部活動などの在り方に関する方針」では生徒の人格を傷つける言動や体罰はいかなる場合も許されない、体罰・ハラスメントの根絶を徹底するという方針が既に示されております。今回の事案ではこの方針は守られてません。方針を幾ら見直しても守られなければ意味がありません。県の認識を伺います。

答弁

当該方針については、これまでも校内の研修ですとか運動部活動指導者研修会等で周知を図ってきたところですが、今回の実態調査で、知らなかったという回答もあつたりしたものですから、周知徹底が十分ではなかったなということ認識したところでございます。検討委員会でより実効性の確保に努めて、体罰・ハラスメント根絶等のための再発防止として、この方針をどういう形で認識させていくかということが大変重要だと思っておりますので、そういったことも含めて取組を進めていきたいと思っております。

これで私の質問を終わります。 タンディガータンディ。 ありがとうございました。



令和3年11月 沖縄県議会定例会

一般質問要旨

質問

本土復帰当時、沖縄県民が屋良建議書で要望した基地のない平和な島や地方自治権の確立等々進むどころか後退しているように感じます。来年の復帰50周年をどう評価するのか伺います。

答弁

復帰後、沖縄県は、5次にわたる沖縄振興計画等により様々な成果を上げる一方で、重要性を増した課題や新たに生じた課題等もあります。来年、本土復帰50年という大きな節目を迎える沖縄県としては、持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会を目指すとともに、安全・安心で幸福が実感できる島を形成し、自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

質問

県は沖縄防衛局の辺野古埋立変更承認申請について不承認としました。埋立予定地の軟弱地盤について沖縄防衛局は、埋立てが始まる3年前から把握していたことが明らかになりましたが、軟弱地盤の最も深く堆積しているB27地点の地盤調査での調査や試験を実施しておりません。これでは不承認は当然だと思いますが、知事の見解を伺います。

答弁

そもそも、今般の計画変更は、事前に実施すべき必要最低限の地盤調査などを実施せずに見切り発車したことに起因するものであり、災害防止や環境保全に配慮した検討が不十分なことなどを理由として不承認としました。軟弱地盤の最深部が位置するB27地点において必要な力学試験を実施しておらず、地点周辺の性状が適切に考慮されていないところも審査の不適状況の一つとなっております。また、今般の不承認によって大浦湾側の工事を行うことができなくなることから、工事全体を完成させる見通しが立たない状況にあると考えるものであります。

質問

今回の不承認についていわゆるリンク論の発言が一部であり強い違和感を覚えます。法治国家、民主国家を建前とする我が国では、今回の不承認が予算や沖縄振興とリンクしてはならないと考えますが、知事の見解を伺います。

答弁

沖縄振興は沖縄の置かれた歴史的、地理的、自然的、社会的な特殊事情に鑑み、沖縄の自立的発展や豊かな住民生活の実現に寄与することを目的として、沖縄振興特別措置法に基づき、総合的かつ計画的に講じられているものであり、日本の安全保障に係る沖縄の米軍基地問題と沖縄振興策は別というふうに認識しています。また、松野官房長官も基地問題と沖縄関係予算額について直接関連していないとの認識を示しているところです。

質問

軽石の海岸漂着が先島地区でも確認されましたが、その影響と対策について伺います。

答弁

先島地域では宮古島や石垣島、西表島、多良間島、与那国島への漂着が確認されております。現在のところ、先島地域への漂着量は多くありませんが、宮古島市及び竹富町から回収が必要となった場合に備えて海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金の要望があったところであり、今後、必要な手続を実施し

質問

GIGAスクール構想は、22年度までの5か年計画でしたがコロナ禍によって十分なICT環境が整わない中でオンライン授業などを前倒したために、現場は混乱したと聞いております。現在の県内の取組状況や今後の取組について伺います。

答弁

コロナ禍の影響により、GIGAスクール構想が前倒しされ、今年度より県内の小中学校においては1人1台端末が実現しております。学校現場ではオンライン学習など急な対応による課題等もありましたが、現在ではICTを活用した授業改善に積極的に取り組んでいるものと認識しております。県教育委員会としましては、今後も教員研修を充実させ、市町村が配置するICT支援員の活用等、学校全体で計画的に取組が進められるよう支援してまいります。

質問

沖縄県立沖縄高等特別支援学校について伺います。また、宮古の教育関係者などから同校の分校設置を求める声がありますが可能かどうかについても伺います。

答弁

知的障害特別支援学校高等部は、主に障害の程度が中重度の生徒を対象としております。一方で、沖縄高等特別支援学校は、知的障害の程度が軽度の生徒を対象とした全寮制の高等部のみを置く特別支援学校で、職業教育を主とする専門学科を設置しております。また、地域のニーズに応え、陽明高校、南風原高校、中部農林高校、南部商業高校に、沖縄高等特別支援学校と同様の学科を置く高等支援学校を設置しております。分校の設置については、対象生徒数の推移を踏まえていく必要があると考えております。

質問

沖縄県農作物の種苗の生産に関する条例（案）の背景には、種子法廃止、種苗法改正、農業競争力強化支援法などがあると聞いていますが、その影響について伺います。

答弁

県では、種子法廃止に伴い、主要農作物の種子に係る要綱を定め、県内農業へ影響が出ないように対応してきたところです。また種苗法の改正に伴い、優良種苗の品種の開発や保護、貴重な遺伝資源としての島野菜等の保存について、より重要性が高まっており、県では、農作物の種苗の安定供給、優良品種の開発、島野菜等の収集・保存等を盛り込んだ本県独自の条例制定に向け取り組んでいるところであります。

質問

先島地区の信用保証協会連絡所を本部に統合すると聞いておりますが、その理由と統合することで宮古・八重山への影響はないのか伺います。

答弁

沖縄県信用保証協会は宮古・八重山連絡所を本所へ統合することとしております。金融機関とのオンラインでの調整等により、業務上の影響はないものと聞いております。同協会においては、今回の統合により、関係機関との連携体制の強化やモニタリング体制の充実を図っていくとしており、県としても離島を含む中小企業者の経営支援のさらなる機能強化が図られるものと認識しております。

質問

宮古島市へミサイルが搬入されました。市民の中には国の対応への怒り、あるいは緊急時における安全対策の説明不足で不安が残っております。宮古島市長は沖縄防衛局に火薬類搬入時の安全対策に万全を期すことや非開示とした情報については国の責任で明らかにすることなどを求めましたが市長の要請は無視された感があります。県としての見解を伺います。

答弁

今般の陸上自衛隊保良訓練場への弾薬搬入について、自衛隊は宮古島市が求めた事故等が発生した際の被害範囲に関するシミュレーションは示しておりません。また、地元住民からは、弾薬を保管する火薬庫で火災等が発生した際の避難方法や安全性を懸念する声もあることから、自衛隊においては、宮古島市等の関係機関と連携を図り、避難方法等を周知するなど地元住民の不安を払拭するよう、これからも取り組まなければならないと考えておりますし、県としましても、そのことを防衛局に強く求めてまいりたいと思います。

質問

宮古地区農業士会と県との意見交換会で、農家戸数が急速に激減し深刻な問題となっているという危機感が示されたとのこと。今後の対策を伺います。

答弁

宮古地域は、県全体と比べ減少率は低いものの、平成22年の4419戸から令和2年は3683戸と減少しております。県としましては、引き続き就農相談や農業施設の整備支援など、新規就農者の確保を図るとともに、担い手への農地集積やスマート農業の導入など、各種施策を通じ、担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

質問

ハンセン病問題の全面的な解決に向けた協議会設置を求める要望書が提出されております。対応について伺います。

答弁

ハンセン病問題については、過去の誤った隔離政策が偏見・差別を生み、現在も心を痛め苦しんでいる関係者が多くいることを重く受け止める必要があると認識しており、県としては回復者の皆様が強いられてきた苦難や家族の方々の苦しみを真摯に受け止め、その課題の解決に向けて取組むとともに、要望についての具体的対応についてしっかりと検討を進めます。

これで私の一般質問を終わります。 タンディガータンディ。ありがとうございました。



令和4年2月 沖縄県議会定例会

一般質問要旨

質問

米軍再編交付金とは、在日米軍の再編成に伴い影響を受ける市町村に対して、国から交付される交付金とのことです。名護市では誰が市長なのかによって交付されたりされなかったりしています。また、そのことが選挙の争点になったりします。辺野古新基地建設の埋立工事を進めるなら市長が誰であろうと交付すべきであり、交付しないなら工事は中断すべきだと私は考えます。政府の政策を批判すれば交付されず、賛成すれば、あるいは黙っていたら交付される。こんな制度は許されません。このような制度の運用は、憲法や地方自治の観点から看過できない重大な問題があります。知事の見解を伺います。

答弁

再編交付金は、再編に伴い負担の増加する市町村に対し、その負担の程度及び事業の進捗の度合いに応じて交付されるものであり、政府がその負担を緩和するための措置を実施することは必要なことと考えております。一方で再編交付金は、再編関連特定周辺市町村の指定について、明確には基準が規定されておらず、交付金の支給の可否を含め法律の運用の大部分が政省令に委任されていることなどについては、課題があるものというふうに認識をしております。

質問

宮古島市は将来の目標として、八重干瀬及び周辺陸地を範囲として世界遺産登録を目指すことを表明しました。現実的な目標として、まずは国立公園等への指定を目指すとしています。もちろん、道のりは長く険しいものになると思いますが、やはり県からの支援も必要かと思えます。県としてどういった支援ができるのか伺います。

答弁

宮古島市の八重干瀬は国の名勝及び天然記念物に指定され、池間島等の沿岸域は、自然環境の保全に関する指針で評価ランクⅠと評価されております。さらに、池間島や島尻地区の一部は国や県の鳥獣保護地区に指定されております。

県としては、これらの地域は自然豊かな重要な地域であると認識しております。国立公園の指定に当たっては、国においてその手続が行われるものであることから、国をはじめ関係機関との意見交換や宮古島市への技術的支援を行ってまいりたいと考えております。

質問

県宮古事務所管内の免税軽油の使用者数や数量、免税額が、他の県内4事務所管内に比べて極端に少なくなっています。隣の八重山と比較しても使用者で10分の1、数量及び免税額では6分の1以下となっています。その要因と今後の取組について伺います。

答弁

宮古事務所管内における免税軽油の使用実績が少ない要因は、免税機械の使用について複数の使用者が共同で申請する割合が小さいことから、免税軽油の使用対象となる農業従事者等による申請が少なくなっていると考えております。今後、免税軽油制度の活用が促進されるよう、宮古事務所におきまして、JAなど関係機関との調整を進めているところでございます。

質問

多良間村前泊港は海の玄関口として重要な施設ですが、雑木が茂り廃車や廃船も放置されて見苦しいと指摘されています。多良間村から県のほうへ環境整備の要請をしているということですが対応について伺います。

答弁

離島港湾は、その島の玄関口として第一印象につながることから、港内の環境美化に努めることは重要だと考えております。多良間港前泊地区については、港湾の維持管理を権限移譲している多良間村において管理しているところです。廃車や廃船については、一義的には所有者の責任で処理されるべきものと考えておりますが、雑木対策を含む港湾の環境整備については、多良間村と意見交換を行いながら、対応を検討していきたいと考えております。

質問

農林水産物不利性解消事業については、既に対象品目の拡大や離島と本島間の補助事業を実施するとの答弁をいただいております。離島にとっては喜ばしいことですが、気になるのが予算が前年度比で減額になっているということです。この減額によって予算が不足するという心配はないのか伺います。

答弁

新たな不利性解消事業は、国との協議を踏まえまして、集配送料を除いた県外出荷に関する鹿児島県との輸送費の差額に対する補助に見直すとともに、近年の出荷状況等も十分に反映した予算措置となっております。前年度と比べまして約6億円の減額となっておりますけれども、対象品目の拡大によるスケールメリット等の実現等により、適切な事業執行が図られるものというふうに考えております。現在、国との調整において新たに宮古、八重山など離島地域から本島までの出荷コストの負担軽減措置などについて、一定の理解が得られております。引き続き補助要件の調整なども含めて、全ての事業の内容が実施できるように調整を図ってまいります。

質問

宮古島市内のビーチでは、夏場になると無許可でパラソルやレジャー用品を貸し出すなど違法占拠、無秩序な違法営業が行われております。県から移管された4か所のビーチは宮古島市が管理運営を行っていますが、市内には県管理のビーチもあるので、県と市は協力して市内のビーチを管理していくべきだと考えますが、県の見解を伺います。

答弁

宮古島市における海岸の管理については、市民及び観光客の安心・安全・快適な海岸利用を推進すること等を目的として、平成30年度に県や宮古島市、関係団体等で構成する宮古島市海岸利用促進連絡協議会が設立されております。県としては、引き続き、同協議会を通して快適な海岸利用を推進するとともに、宮古島市と連携を図りながら、適正な海岸管理に取り組んでまいります。

質問

いわゆる離島割事業は、離島住民にとっては大きな支援措置です。それをさらに踏み込んで、高校生以下に学生割が取り入れられないか伺います。

答弁

県では、離島住民の定住条件の整備を図るため、離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減する沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を実施しているところです。同事業においては、12歳未満の小児運賃についても、大人運賃と同様な負担軽減を図っており、また、離島地域から島外へ進学した離島出身学生も、県内路線については運賃低減の対象に含めているところでございます。

質問

近年、県産含密糖は順調に増産傾向で推移していますが、県外卸売業者の取扱量が低迷して、在庫量が増加し経営悪化を招いています。県としての対策はどのようになっているのか伺います。

答弁

県産黒糖については、国内の砂糖消費の低迷や輸入黒糖等との競合に加えまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客向けお土産品の販売が落ち込み、卸売業者等の取扱いが低迷しております。県としましては、これまでの販路開拓に加え、国と連携し、新規事業として沖縄黒糖ブランディング実証支援事業を立ち上げ、スポーツや観光と連携した沖縄黒糖のPR活動を支援することとしております。引き続き、黒糖の消費回復及び販路拡大に取り組んでまいります。

質問

宮古では、軽石の影響で出漁できない状況が続いています。リスクを回避して近海で漁をしても捕った魚から軽石が出てきて廃棄せざるを得ない状況です。軽石を吸い込みエンジンが故障する状況も頻発している上、コロナ禍で魚の競り値も下がり燃料費が高騰するなど、宮古の漁師は三重苦と言われています。宮古島市の3漁協は、強い危機感を持って市に支援を求め、市長は、県とも連携し早急に対応すると答えたという新聞報道がありました。漁協側は、漁協も知恵を絞る、一緒にやれることは全力でやる、行政に力を貸してもらいたいと訴えています。県として、宮古島市と協力して支援できないか伺います。

答弁

県内漁業者は、軽石の影響により、操業自粛を余儀なくされるなど、漁業活動に多大な影響を受けております。そのため県では、軽石により影響を受けた漁業者への支援のため、海水こし器の設置補助やモズク、アーサへの異物混入対策を実施するほか、市町村と連携して、1か月分相当の燃油使用料を補助することとしております。県としましては、これらの支援が円滑に進むよう、宮古島市をはじめ、各関係市町村及び水産関係団体と連携して取り組んでまいります。